

ひゅうが 市議会だより

2016
(平成28年)

7月28日発行

6

NO.145



第61回日向市消防操法大会

編集
議会広報特別委員会

お問い合わせは

日向市議会事務局

〒883-8555 日向市本町10番5号
TEL: 52-8348 FAX: 52-8148
E-mail: gikai@hyugacity.jp

日向市議会

検索



十屋新市長、6月定例会 初登壇!

防災計画見直しなど緊急提言……………P2
十屋新市長6月補正予算……………P3
いっぱん質問……………P6
議会改革度ランキング県内3位…… P20

日向市地域防災計画の見直しを

緊急提言!!

熊本地震で明らかになった避難所不足、運営面の混乱など多くの課題に対し、現行の「日向市地域防災計画」では十分に対応できないことが明らかになり、今回、総合防災対策特別委員会が緊急に議論を行い、本会議で次の提言を議決した。

避難所マニュアル
など整備を急げ!!

72時間を自力で生き延びる!

- 1 すべての災害に対応できる避難所（1次・2次・福祉避難所含む）の運営マニュアルの整備を急ぎ、行政と民間の役割分担を明確にすること。特に福祉避難所においては民間施設で、かつ、利用対象者が障がいのある市民であることを踏まえ、確実な運営確保に努めること。
- 2 各避難所に収容できる人数、利用できる地区等を、日ごろの訓練等で地域住民に周知を図るとともに、災害発生から3日間は自分たちの力で生き抜くための準備と自助共助の必要性を今一度市民に意識付けること。
- 3 想定外という言葉を生まない事前の防災対策を、関係する庁内各課と議論を重ね、その結果を各地区自主防災会に周知し、必要があれば、重要な防災対策等はダイジェスト版等を作成し情報共有に努め、地域住民の更なる安全を確保するため、情報ホットラインの確実な運用体制を構築すること。
- 4 災害ボランティアの受け入れ、支援物資の配給、避難者の健康管理などの分野で発生する様々な課題に対応すべく、実体験者・有識者を交えた研修を行い、災害に強い人材の育成を図ること。

平成28年6月24日
日向市議会

新市長

6月補正(肉付け)

予算

一般会計11億3千万円

6月議会には、3月専決処分の報告7件（条例2件、平成27年度補正予算5件）、副市長ほか人事案件5件、条例7件、新庁舎の建設工事請負契約の変更を内容とする事件決議1件、平成28年度補正予算4件の合わせて24議案が提案された。このうち人事案件5件については、初日に全員協議会を開いて質疑を行い、本会議で質疑、討論、採決の結果、5件とも全員一致で同意した。

最終日の本会議で4件を賛成多数で、残り15件を全員一致で可決した。この6月議会は十屋新市長の初議会、平成28年度補正予算は3月の骨格予算を積み増すいわゆる「肉付け予算」。新市長の新事業が目立った。結果、総額で11億円、既存・継続事業を重視しつつ、子どもの貧困・保育士確保対策、小中学校パソコン教室へのタブレット型PC配備、芸術文化振興計画策定など新規の事業も盛り込まれた。

重要な課題になっている。ではなく、真に市政の指針となり、確実に実行可能な計画を策定されたい。

細島・塩見「まち協」に協力隊員

現在、東郷町に2名派遣されている地域おこし協力隊員が、この秋から新たに細島、塩見の両まちづくり協議会に1名ずつ配置されることになった。最初、東郷町に派遣された隊員が任期途中で退職したこともあり、最終的な目標である定住に向けた行政、関係者の努力が求められている。

新規

子どもの貧困対策、
小中学校にタブレット型PC、
芸術文化振興計画等総合計画は
行財政改革大綱との整合を

「総合計画策定事業」に関し、「市長任期と連動させ、前期4年後期4年の8年サイクルで策定していく」との説明があった。これについて、基本的な考え方、内容等について質疑、意見が相

次いだ。質疑を踏まえ、つぎのことを委員会の意見として付記した。

「本市は今、かつて経験が無い厳しい社会環境、財政状況に置かれて

中心部だけでなく、特に周辺地域住民の安全安心の確保に心し、将来的にも財政安定を図るため、同時に策定予定の次期財政改革プランを含む行財政改革大綱との整合をしっかりと図り、また既に



地域づくりに取り組む協力隊員(東郷町)

交付税5年で4億7千万円減額見込み

合併特例期間終了に伴う交付税の減額は、向こう5年間で、平成26年度割で約5千万円だが、自



小中学校にタブレット型パソコン配備

学校ICT（情報通信技術）の環境整備事業に関する審査を踏まえ、以下を委員会の意見として付記した。

「教育現場でのICT化は全国的な流れではあるが、単に導入すれば学習意欲や学力の向上が図られるものではないと考える。導入に当たって



市内小学校のパソコン教室

治体の強い要望で、減額幅が小さくなってきており、今後も差をなくすように引き続き要望していくとのことだった。

救急勤務医支援財源、県から市単独へ

救急医療体制整備事業について、次の意見を付記した。
「県の「地域医療再生基金」を活用した救急勤務医の支援事業が平成27年度で終了したため、本年度から、市単独予算で事業を継続している。救急医療は市民の安全・安心に直接関わってくる事業であることを踏まえれば、今後の事業継続に向けた確実な財源を確保するとともに国県への要望活動にも努められたい。」



日向市最終処分場（第4期埋立地）

最終処分場16年延命、分別収集の成果

一般廃棄物最終処分場更新に要する経費に関して、次の意見を付記した。
「日向市一般廃棄物最終処分場第4期埋立地は、平成12年に埋立開始、平成26年度で埋立満了になる予定であったが、市民によるゴミの分別・収集の協力・努力により現在の埋立量から推測すると、平成42年まで受入れが可能となる見込みである。これは市民と行政の努力の賜物であり、大変素晴らしいことで評価できる。」



産業経済部に新たに産業振興顧問を配置

商工港湾課所管の企業誘致推進事業における産業振興顧問の役割は、これまで培った相手企業との信頼関係を継続し、立

地を実現するための配置で、今の時点では一番いい体制であるとの答弁があった。

今後、河川管理者と協議をしながら進めたいとの答弁があった。

農業畜産課所管の富高幹線水路整備事業については、「二重投資に繋がりが、事業計画に甘さがあつたのでは」との質疑に対し、「大型土嚢締切りによる仮設工事完成目前の12月、豪雨により被

害を受け、再度工事をする事になった。その原因は、豪雨当日の水位が、日向土木事務所との発注前協議で決定した大型土嚢の設置高14・75mを大幅に上回る16・8mであつたためであるが、



取水口の工事

耳川取水口、豪雨により再度工事

新日向市駅完成10周年記念イベント開催

市街地整備課所管の中心市街地周年イベント推進事業については、「新日向市駅完成10周年記念イベントや新庁舎建設に伴う市民参画事業イベントの内容は」との質疑に対し、「今後、JRと共に、実行委員会を立上げ、イベント内容を詰めて行きたい。また、新庁舎については、人が集まる重要な交流施設と位置付け、親しみや愛着を持ってもらうための見学会や印刷物等の作成を考えている」と答弁があった。

委員会として、各課のイベントは、そのあり方や実施後の検証を行い、横断的な取り組みとすることを付記意見とした。

6月補正予算から（新規事業、拡充事業）

事業	金額	事業	金額
森林加速化・林業再生	6,500万円	公園遊具等整備	1,500万円
ひむか-Biz運営	1,950万円	救急勤務医確保助成	2,500万円
中心市街地周年行事	450万円	美々津伝建選定30周年他	755万円
五輪サーフィン誘致	53万円	臨時福祉給付金支給	6,186万円
避難所LED照明等整備	1,260万円	お倉ヶ浜運動公園等整備	1,700万円
リフト付き福祉バス更新	900万円	へべす、オリーブ等苗木助成	68万円
子どもの未来応援	300万円	プロ野球等キャンプ準備	234万円
保育士等人材確保対策	60万円	芸術文化振興計画策定	51万円
保育所等業務効率化	1,030万円	定住促進空き家調査他	269万円
私立保育園建替助成	1億1,243万円	津波防災施設整備	1億6,900万円

ふるさと応援寄附金基金を活用する事業

定住促進空き家調査他、津波避難所LED照明等整備、お倉ヶ浜運動公園等整備、中心市街地周年イベント、公園遊具等整備、小中学校教育施設整備、学校ICT環境整備、美々津伝建30周年など15事業、総額1億2,178万円のうち1億1,748万円を充当。

可決した条例・その他の議案



介護施設（日向市財光寺）の風景

6月定例議会にて提案された条例、事件決議は、条例が3月専決報告2件を含む7件。事件決議は新庁舎建設工事請負契約の変更で、基礎工事完工により確定した基礎杭の延長増減による290万円の増額がその内容。条例では、平成28年度の税制改正に伴う同施行令等の一部改正による国民健康保険税の基礎課税額分と後期高齢者支援金分の引き上げ。また利用定員18人以下の小規模な事業所で提供される通所介護、療養通所介護が、居宅サービスから新たに創設された「地域密着型通所介護」に移行されること等に伴う改正。この関連で、介護予防認知症対応型通所介護の基準に關し、地域との連携や運営の透明性を確保するため運営推進会議の設置を内容とする改正。このほか、小規模保育事業所（A型）等で、准看護師を保育士とみなす条例改正や、行政不服審査法の改正に伴う関係条例改正や選挙管理委員会関係手数料条例の新設などとなっている。

平成27年度3月専決補正予算額及び総額

会計の区分	補正額	補正後の額
一般会計	△6億9,389万円	299億2,364万円
特別会計		
公営住宅事業特別会計	△4,500万円	3億 584万円
財光寺南土地地区画整理事業	1千万円	5千万円
国民健康保険事業	9,039万円	92億6,485万円
介護保険事業（保険事業助成）	0円	50億5,661万円
（平成27年度3月末一般会計・特別会計 合計額）		459億 608万円

平成28年度6月補正予算額及び総額

会計の区分	補正額	補正後の額
一般会計	11億 315万円	302億7,315万円
特別会計		
国民健康保険事業	△1億4,841万円	90億1,158万円
介護保険事業（保険事業助成）	△251万円	51億1,749万円
（平成28年6月議会後 一般会計・特別会計 合計額）		460億7,752万円

- ◇日向市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例
- ◇日向市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- ◇個人情報保護の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- ◇日向市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

ほか、全部で7件の条例



市長 立憲主義や平和主義は失われてはならない重要な理念である。二度と悲惨な戦争を繰り返さないためにも尊重されるべきだ。

戦 争への道を許さず憲法をいかし平和の道を

荻原紘一 議員

答 平和主義を定めた憲法の基本理念は大切

熊本地震の実態を直視し緊急な対策を
荻原 4月14日夜と16日未明に震度7が襲った今回の熊本地震は、その後も余震が繰り返されるという過去の震災にない特徴によってこれまでになかった被害をもたらしている。熊本地震の被害実態と行政の緊急対策、対応上の問題、教訓をいかし必要な見直しを。

荻原 安倍政権による安保法制＝戦争法強行は憲法9条をじゅうりんし、自衛隊の海外での武力行使を行う違憲立法である。アメリカの要請にこたえ「日本の自衛隊が戦後初めて外国人を殺し、戦死者を出すという危険が現実のものになっているだけに真剣な答弁を求める。」

市長 津波災害の対策に加えて建物の耐震化や家具の転倒防止等の啓発が重要である。土砂災害危険箇所が存在し被害が危惧される。
農業・地域経済を守れ

荻原 安倍政権は国会でのTPP批准と関連法案の成立をめざしてきたが国会審議と国民の戦いのもとで断念せざるを得なくなった。ウソとゴマカシのTPP協定をやめさせ農産物の価格保障と所得補償を組み合わせて安心して再生産できる農業づくりを求める。

市長 農産物主要5品目も段階的に関税が削減されるなど「聖域」が守られたとはいえない。本市農業の実情にあった施策を要望する。



平和な日本を子どもたちに

市

長任期と連動した総合計画サイクルを

岩切 裕 議員

答

任期に合わせ、前期・後期各4年で検討



本計画を前期・後期それぞれ4年とする方向で検討している。

財政の認識を問う

岩切 本市の財政運営のあり方、現状、また今後について基本的な認識、考え方を問う。

岩切 市長任期4年と連動させる形の総合計画策定が広がっている。現計画の最終年度が新市長就任と重なったのは好機。公約を総合計画と整合できるし、市民にも分かりやすい。市長任期と連動した総合計画の策定が望まれるがいかが。

市長 新たな総合計画については、市長としての政策を反映させ、よりスピード感を持った実効性の高い計画とするため、基本構想を8年、基

細 島小学校の耐震化を加速せよ

三樹喜久代 議員

答 地域の実情に応じた複合化の検討を進める



三樹 耐震性がない細島小学校の建替えを急ぐべき。複合施設化を検討しているか。

市長 細島公民館の老朽化や保育所の更新なども考えられることから、地域の実情に応じた複合化の検討を進めている。

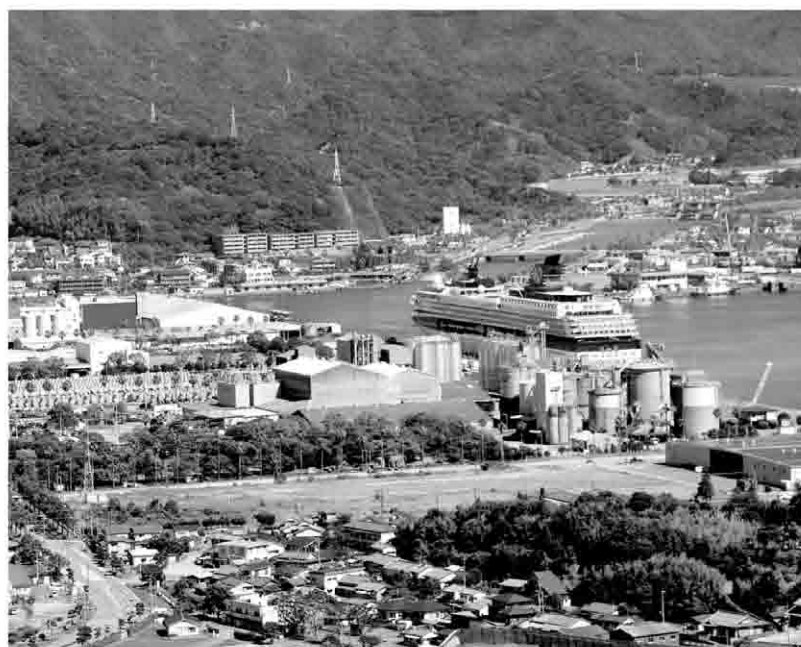
三樹 国の支援措置の

市債の圧縮を図り、将来世代の負担軽減にも努めるなど、中長期的な視野に立った財政運営を行っている。何らかの取り組みを。いかに。

セクシャルマイノリティへの支援を

岩切 「日向市人権・同和問題啓発推進協議会総会」で、本市出身の性同一性障害当事者による

市長 公文書から性別欄削除を実施しており、当事者に配慮した取り組みに努めていく。



細島工業港に入ったクルーズ船を米の山から望む

で階段があり、距離もある。お客さん本位で工夫はできないか。

市長 昨年度は、利用者アンケートに基づき、階段に手すりを設置した。今後は声を聴きながら、必要な対策等を検討したい。

三樹 市営城山墓園のトイレが不足しているとの声が多いが、整備計画はどうか。またお盆前に、とりあえず簡易トイレの設置はできないか。

市長 整備計画に従い、総合的管理体制をふまえ検討したい。簡易トイレの設置は、現状の管理体制上、困難である。

墓園に簡易トイレの設置を



サンパーク温泉の階段に設置された手すり

市長 平成27年度の出資等は、4法人で総額3億8700万円である。日向青果地方卸売市場株式会社運営補助金1千万円を支出し、長期借入金に1億6700万円の損失補償をしている。今後とも単なる赤字補填の支援とならないよう、自立的な経営努力を促し、必要最低限にとどめる。

三樹 日向サンパーク温泉の駐車場から入口ま

大

震災後の広域的な自治体との連携強化は

富井寿一 議員

答

広域災害ネットワークを中心に強化に努める



富井 人的、物資などの支援方法など、広域的な自治体とさらなる連携強化の必要性は。

市長 広域災害ネットワーク代表者会議に出席した。同ネットワークを中心に自治体とのさらなる連携強化に努める。



熊本地震の被害状況（益城町）

熊本・大分地震で見えてきた今後の課題と取組みについて

必要があると考えるがいかか。

富井 日向灘沖を震源とする南海トラフ巨大地震がいつ起こるかわからない状況にある。本市、各地区においても防災に対する意識の向上を図ってきた。しかし、まだまだ防災に対する対応について十分とは言えない。今一度防災に対する意識を高め、大地震に備える

市長 本市では、東日本大震災以降、想定を超える事態に対応するため、「日向市地域防災計画」の見直し、「障がい者・高齢者のための日向市防災マニュアル」の策定を行った。今後は、これらの計画が実効性のあるものになっているのかを検証し、改善を図るとともに、市民に対し自助、



西村

美々津の歴史的景観の保全や文化財事業の展開で、市と合議し、事業実施した修景建造物には固定資産税非課税制度等「用途非課税」の取組みをすべきだ。

部長 新築修景は全国的には非課税の事例はあるが少ない。減免制度は研究したい。

市長 教育委員会と協議したい。

財政健全化策を問う

市長 「行政改革大綱」や「財政改革プラン」の一体的取組みにより、財政健全化の指標は一定の改善が図られているが、少子高齢化に伴う



指定30周年の美々津地区伝統的建造物群

伝

建地区新築修景に税制面で優遇すべき

西村豪武 議員

答

免税措置は教育委員会と協議させていただきたい

共助の役割を認識していただくため、意識啓発に取り組んでまいりたいと考えている。

今後の市政運営について

富井 3月の市長選挙において当選され、これまでにない市民の期待感を感じながら市政運営を

行っていると思う。十屋市政の目指す魅力ある「日向市づくり」とは具体的に何か伺う。

市長 「日向で育った子どもたちが地元に残ってくれる。また、帰ってきてくれるような魅力ある日向市」を創造するため、「笑顔があふれ、心

の豊かな日向市」の実現を目指したい。そのためには、将来にわたって日向市に住み続けたいと思っていたため「安全・安心なまちづくり」が不可欠。未来に希望を持っていたため「教育・子育て」、「雇用」といったキーワードが重要である。

の豊かな日向市」の実現を目指したい。そのためには、将来にわたって日向市に住み続けたいと思っていたため「安全・安心なまちづくり」が不可欠。未来に希望を持っていたため「教育・子育て」、「雇用」といったキーワードが重要である。

債権管理の現状と課題

西村 高額未収債権の固定資産税約6千万円（延滞金利息込）徴求不能問題の対応を問う。

市長 全庁的には債権管理室で債権管理マニュアルを基に、職員の債権

に対する意識や管理能力の向上に努め、助言、指導を行い、法令に沿った適切な運用を行っている。職員の債権管理能力と意識の向上は着実に向上しているものの全庁的な意識向上、担当職員の知識、技術の習得に向けた更なる取組みの必要性を感じている。

部長 金額にかかわらず、未収事業は地方税法による対応をしている。

市長 この話は時系列的に精査して今何故この状況なのか不思議な感じがしたが、行政として公平公正を重視して取り組んでまいりたい。



給

食費は市の歳入歳出で

日高和広 議員

答

PTA協議会などと協議・検討する

日高 日向市の小中学校の給食費の徴収は各校ごとに、主にPTAと職員が行っているが、自治体の歳入歳出に計上する、いわゆる「公会計」で行うべきではないか。

6月13日に文科省の教員の勤務時間に関する検討チームは「給食費の徴収業務を地方自治体に移すのが望ましい」とする報告書をまとめたことでも

あり、また毎月、手集計している保護者の苦勞を考えると、集金中の事故など起こったときの責任の所在等のリスクを考えると早急に公会計化を検討・実施してほしい。

教育長 未納額が増加した例もあり、全国的な傾向も調査しつつPTA協議会・関係部署と協議・検討する。

必要性は認識しているが人員体制を含め、他の事業とのバランスを考えて行わなければ

消防分遣所（東郷・南への救急車の配備について

日高 両分遣所への救急車の配備は地区住民の強い要望として何度も聞かれるが南分遣所の移転と併せて市の見解は。

市長 必要性は認識しているが人員体制を含め、他の事業とのバランスを考えて行わなければ

いけない課題である。

市職員の人事異動とスペシャリスト化について

日高 職員の異動は3から5年、場合によって1、2年の短期間で行われ、異動直後は素人同然の期間があるのは問題ではないか。

市長 将来のためにさまざまな職務を経験させて職員に潜在能力を磨くことも必要であり、スペシャリスト化の考えも持ちながら適材適所の配置に努める。



学校給食センター調理作業風景

医

師確保が前提だが
病院の整備計画は

海野誓生 議員

答

医師を確保し、地域において必要とされる医療機能を再開する

海野 東郷病院は、地域医療や災害拠点病院としての機能を持つ重要な公立病院である。現在、医師の退職により整備計画が中断している。

3名の常勤医の確保が前提となるが、目指す病院の姿は。

市長 医師を確保し、地域に必要とされる医療機能の再開を果たす。将来的には、在宅を重視した地域包括ケアシステムの一翼を担う病院としたい。

医師確保について、現状は厳しい。民間のドクターバンクなどの情報もあるが、市民に示す段階ではない。

保健医療

基本姿勢について

海野 本市は、日向市駅周辺や財光寺地区を中心にコンパクトなまちづくりが進められている。

東郷町域、南部地域などの、周辺地域の市政の均衡ある発展についての考えは。

市長 中山間地域は、人口減少により集落機能や生活機能の低下が懸念される。それぞれの地域において様々な課題があると認識している。地域の特性を活かした、安心して暮らせるまちづくりに努めたい。また、市民の皆さんに寄り添っていくという姿勢を示していきたい。



環境

広域連合が、平成20年に策定した「焼却処理施設延命化長期計画」によるごみ減量化は、30年度までに20%を

目標にしているが、これを大幅に上回る減量化と資源化を達成している。この現状の認識と有料化の考えは。

市長 燃やせるごみの減量化、資源化等の取り組みは順調に推移している。有料化は、ごみの排出量や資源化の推移、社会経済情勢、市民意識等を考慮し、慎重に検討するが、早急の導入はない。



老朽化が進む市立東郷病院

日 知屋城跡の観光資源としての認識について

若杉盛二 議員

答

周辺観光地と連携させ、地域への経済効果を高めていきたい



若杉 日知屋城跡への観光客の動向、経済効果及び文化財的価値、「新しい日向市観光推進計画」内での位置づけについて問う。

市長 日知屋城跡は、本市の集客性の高い観光拠点の一つである大御神社に隣接する歴史的観光

市道改良事業の現状と課題について

若杉 市道初木線、南日向日の平線の進捗率の低さと完成年度、また市道鶴野内東下線の地滑りへの対応と対策を問う。

市長 初木線について本年度は、80以上の工事予

市

政の基本方針と
重点施策について

谷口美春 議員

答

防災・減災、安全なまちづくりを進める



市長 将来にわたって日向市に住み続けたいと思ってもらうために、防災・減災対策など「安全・安心なまちづくり」は必要不可欠である。

谷口 現在の宮崎県内の景気や経済状況を、どのように分析しているか。

市長 県内の経済状況は、個人消費は伸び悩んでいるものの、全体としては緩やかな回復基調となっているが、市民生活への実感は未だ薄いと考

谷口 「笑顔があふれ、心豊かな日向市」の具体的なビジョンは。

市長 どのような形で市民の関わりを求めているか。

谷口 新たな雇用創出の施策があれば何う。

市長 地元企業をサポートし、新たな雇用を創出することを施策の一つに掲げ、食品産業と第一次産業のコラボで、新商品の開発と販売の促進に向けて取り組む。

地域包括ケアシステム



地域包括支援センター

市長 介護支援体制の整備もさることながら、健康体操の実施や高齢者への声掛け、認知症の高齢者を地域で見守る体制づくりなど、市民が主体となり、お互いに支え、関わりあう関係の整備が必要不可欠である。

子どもの貧困対策

市長 実態及びニーズ調査については、市内小

中学校の特定学年の保護者及び教職員など関係者に対して実施を検討。また、学校や児童相談所、職業安定所などの関係機関、民間支援団体並びに研究者等と庁内関係課で「日向市子どもの貧困対策会議」を設置し、調査方法や内容、規模、実施期間などを決定する。



日本有数の馬蹄形の郭を擁する日知屋城跡

定で進捗率60・8%。南日向日の平線は厳しい環境で、整備費用が割高となるが、両路線とも重点整備路線と位置づけ、早期完成に努めていきたい。また、鶴野内東下線は現在アンカー工法にて地滑り対策をしているが、安全確保のため早期の事業着手に努めたい。

空き家対策について

若杉 空き家等の適正管理に関する条例の制定が重要と考えるがいかが。

市長 今後、法、指針及び空き家の実情を踏まえ、早急に判断したい。

被災者支援を行うための 情報収集と活かし方

友石 司 議員

答 情報を把握する方法を
考えていく



い。基本的な方向付けま
でしか進んでいないので
これからの課題。

**マンパワー不足を
解消するために**

友石 介護職員や社会
福祉協議会職員に對して
の負担が膨大になるが、
被災者でもある職員に對
してのきめ細やかな対策
は考えているのか。

部長 行政としては物
資や機材等の備蓄の支援
は行っているが、事務的
な支援は施設にお願いし
ている。

友石 福祉避難所等で
ボランティア活動を行い
やすい体制を事前に作っ
ておくことが施設職員等
の負担が減ると考えられ
るがいかがか。

部長 大規模災害を想
定すると現状は具体的な
手順までできていな

部長 マンパワーの確
保に当たっては施設職員
だけでは十分機能しな
かった状況が熊本地震でも
確認されたので、提案と

ア

ベノミクスは今やその破綻は
明らかである

黒木万治 議員

答

景気回復の実感は得られない
状況にある



る。あらゆる年代階層
で、貧困が「隣り合
わ」という状況。誰にでも
起こり得る事情で貧困に
なってしまう現実の社会
についてどう認識か。

市長 「アベノミク
ス」の「3本の矢」によ
り日本経済はゆるやかに
回復の兆しが見え、デフ
レ脱却への国民の期待感
も高まっていたが、消費
税8%増税が国民生活に
与えた影響は大きく、企
業の設備投資や個人消費
は伸びず地方では景気回
復の実感を得られない状
況にある。非正規職員等
の増加に伴い、低所得者
層は年々増加傾向にあ
り、安定した生活が保障
されない若者が結婚や子
育ての希望を叶えられ

る。あらゆる年代階層
で、貧困が「隣り合
わ」という状況。誰にでも
起こり得る事情で貧困に
なってしまう現実の社会
についてどう認識か。



特別養護老人ホーム(日向市内)

ず、人口減少に拍車をか
ける「負の連鎖」が生ま
れている。

**誰もが安心して受けら
れる介護保険制度へ**

黒木 昨年度から、サ
ービス利用の抑制と負担
増・介護報酬の削減など
大改悪が行われた。特に
特別養護老人ホームへの

市長 現在の待機者数
は291人。多様な人材
の参入促進、労働環境、
処遇の改善で質的確保を
図る。

待機者とその家族の実態
や、介護職員の育成と確
保について伺う。

して今後検討していきたい。

消防団を取り巻く 環境

友石 地域防災の要と
言われながら、仕事や家
庭を犠牲にしている消防
団への考え方を伺いたい。

市長 消防団があるから
地域の安心安全が守られて
いるし、地域に根差した消
防団活動が、非常に重要な
役割を担っていると認識し
ている。



地域の安全安心を支える消防団

フ

クワクする魅力的観光
まちづくりについて

森腰英信 議員

答

地域資源を活かし
戦略的情報発信に努める



森腰 アピール力の高
い拠点づくりへの取組みは、

市長 大御神社、海岸

景観等の地域資源を十分
に活かした観光拠点化を
進める。「へべさん家」
の充実やトイレ等の整備
に取り組む。また様々な
ツーリズムの可能性を地

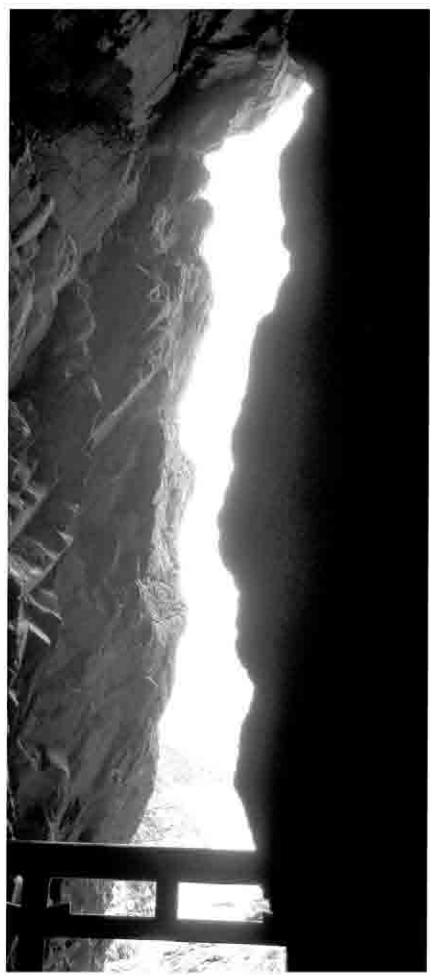
域住民とともに研究して
いく。

森腰 今後の食の魅力
づくりの取組みは、

市長 本市独自の「食」
の素材を活かしたメニュ
ー開発を進め、内外にア
ピールし新たな「日向
飯」づくりに取り組む。

森腰 スポーツタウン
日向づくりについて。

市長 東京オリンピック
クサーフイン会場招致で
「お倉ヶ浜」が全国屈指
のサーフスポットである
ことを情報発信する。併
せて国際環境認証「ブル



昇り龍(大御神社に隣接する岩窟のシルエット)

「フラッグ」を取得する
方向で調査研究する。

森腰 稼ぐ観光への取
組みは、

市長 クルーズ船の受
け入れで地域経済効果を
より高めることにつなげ
るため、地元商店街等と
連携しながら稼ぐ観光に
努める。

障がい者雇用について

市長 障害者差別解消
支援地域協議会の設置に
向け検討する。また職場
実習や雇用の受け入れに
対して企業側へのインセ
ンティブや交通弱者への

配慮等を勘案しながら啓
発活動に努め理解を深め
る。農福連携事業の導入
については先進的事例を
参考に研究を進める。

**公共施設マネジメント
の今後の取組みは**

市長 複合化や統廃合
等の施設のあり方につい
て、施設カルテを基礎資
料とし、利用者や地域住
民の方と意見交換し合意
形成を図りながら、全庁
的取組みとして丁寧な議
論を行っていく。

東

郷病院の医師確保と改築について

黒木金喜 議員

答 任期中に医師3人体制と改築に取り組む



黒木 市長は、医師確保と地域医療体制の充実に全力で取り組むと表明したが、現況と課題について、また医療機器の導入、病院改築の時期、災害時の医療拠点の考えを問う。

市長 医師確保の見通しは示せないが、情報は



熊本地震で崩壊した宇土市役所

寄せられている。確保の課題は、臨床研修制度が変わり大学病院も派遣が厳しいことや東郷病院の老朽化、医療機器の不足がある。機器の導入にあたっては改築時に合わせて設置することのメリットが大きい。改築は、財源の4割を見込む病院事業債抜きでは困難であり、県が起債同意の前提としている医師確保を優先し取り組む。災害時の拠点病院として重要であり早急の改築が必要である。

熊本地震を教訓として本市の防災について

黒木 震災後、宇土市、宇城市の被災地を訪ねたが、災害対策本部の市庁舎が崩壊し、情報伝達、初動体制の遅れ、避難所の被災、運営混乱、車中泊等課題が見られた。今後、中学校区ごとの防災計画策定の計画も含め対応は。

市

立東郷病院の医師確保と建替えについて

木田吉信 議員

答 医師3人確保に努力しながら病院のあり方を検討する



東郷病院の医師確保と建替えについて

木田 東郷病院の医師1人体制になって一年が経過しようとしている。この間、前市長や関係者・議員で懸命に医師確保の努力をしてきたが、医師不足の状況は非常に厳しくまだその目途すら



市立東郷病院で診察を待つ患者さん

みいだせていない。このような状況にあることを踏まえ、東郷病院の医師確保と建替えについて。また、これに関連して、医師の確保が困難であるが、だからといって、これ以上病院問題を長引かせることは、東郷町地域住民の真の安全・安心の確保を考えれば望ましいことではない。これは、早急に方針を転換して入院施設19床の診療所にして、高齢化が進む

市長 東郷病院においては、本年度中に「新東郷病院改革プラン」を策定し、必要に応じて見直しを行う予定。その策定段階で、改築や運営を含む病院のあり方全体について検討してまいりたい。

市

街化調整区域の線引きの見直しについて

松葉進一 議員

答 社会情勢等を考慮しつつ国、県と協議を進める

松葉 市街化調整区域は、一般市民の住宅建設等に、厳しい制限があり、人口減による過疎化や高齢化の進行、都市への人口の流出、遊休農地や耕作放棄地の有効活用ができない等の問題は、地域活性化の阻害要因でもある。地方の人口減少に歯止めがかからない今、人口減対策である移住者増加による効果を生み出すためにも、市街化調整区域を見直す重要な

市長 市街化調整区域の線引きについては、県が5年ごとの都市計画基礎調査により、市街化区域として適正な規模の面積を設定。本市の線引きの経緯は、昭和45年に決定し、その後8回の見直しにより市街化区域を拡大してきた。今後は、社会情勢の変化や地域特性を考慮しながら、農林漁



業との調和を踏まえ、市街化調整区域の線引きの見直しなどについて、国、県と協議を進めていく。

合併処理浄化槽設置の普及促進

松葉 合併処理浄化槽への転換における補助の見直しと普及促進策は、集落を単位とした面的整備の導入の可能性について。

「民間企業経営者感覚」の市政を問う

木田 「民間企業経営者感覚で市政の刷新と職員意識改革」を選挙公約に挙げているが、民間企業経営感覚で市政の刷新と職員の意識改革をどう

のように行うのか伺う。

市長 「新総合計画」に位置づけられている重点プロジェクトと「未来創造戦略」の基本目標を柱に、各種施策を展開し、課題の抽出・分析やマーケティングによる施策の見直し、スクラップアンドビルドによる新たな施策を導入する。多様化するニーズに的確に対応していくためには「職員の能力向上」と「組織力の強化」が必要不可欠だ。

お倉ヶ浜の美化とビーチハウスイレの増設

市長 大量の海岸漂着物は、県とも連携し、適正に処理していく。雑草除去は国定公園であり、絶滅危惧種であるコアジサシ、アカウミガメの生息もあり慎重に検討する。トイレ不足はイベント開催時には仮設トイレで対応。



環境整備が求められるお倉ヶ浜海岸

治田修司 議員

情報収集に努め
調査研究を進めていく

市長 胃潰瘍や十二指

は、ピロリ菌が関与していると言われており、ピロリ菌検査は有効な検診方法のひとつと考えられている。しかしながら、ピロリ菌陽性者については、除菌治療のために内視鏡検査が必要であり、本市の医療機関の受け入れ体制について協議が必要である。今後とも、県内市町村の取り組み状況等について情報収集に努め調査研究を進める。

治田 県内初となる日
向市手話言語条例が28年
度から施行されたが、そ
の取組み状況を伺う。

**手話言語条例
施行後の取組み**

市長
条例制定後、市

職員や市内高等学校を対象とした聴覚障がいや手話に関する研修会を開催したほか、民生委員・児童委員や市内医療機関に対し、条例の目的についての説明を実施。また、広報ひゅうがでの特集記事の掲載のほか、ケーブルテレビやFMラジオ等での周知啓発を行っている。今後は新規事業の市民手話講習会の講師の確保や育成が必要となる。

柏田公和 議員

今年度中に構想を策定し
お示ししたい



市長 「スポーツ施設整備基本構想」の策定に向け動き出しているもので、今年度中には計画をお示ししたい。

間を巻き込む形で活動する。会を運営する際に行政側のスタンスとして、行政主導あるいは民間に任せ形があるがいかがか。

市長
この「日向市子

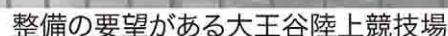
「子どもの貧困対策会議」は、やはり行政が担うべき役割もあるので、お金だけ出して丸投げということではない。その代わり、民間でそのような問題に関わっておられる方や一般の方々にも力を貸していただき、子どもの貧困をなくす取り組みを進めたい。

子どもの貧困対策
民間の力で

「子どもの貧困
対策会議」は、行政が民

柏田 この会議の全体の
工程をどう考えているか。

市長 3年間を予定しているが、今年一年は日



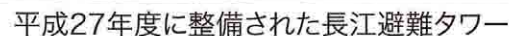
この道路の持ち主は

向市内の状況をしっかりと把握し、それに基づいて計画を立て、実のある対策を打ちたい。

3年間というのは、国の事業期間ということもあるが、まずは市内の実態調査をしつかり行い、実効性のある計画にするために議論していく。

柏田 米の山周遊道路の境界確認、登記等は終了しているのか。

市長 米の山地区は、平成24年から地籍調査を実施した。その結果、道路内に民有地が35筆存在する。現在地籍調査の成果について法務局と確認作業を行っている。



避難行動要支援者に
対する取組み

治田 災害時の自力避難が困難な人を対象とした避難行動要支援者名簿

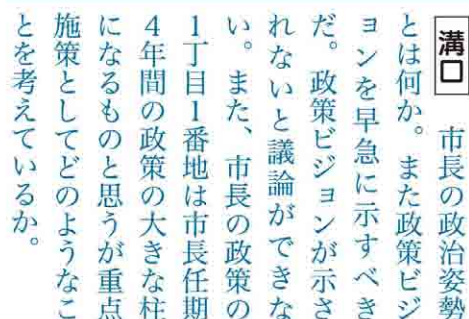
作成の進捗状況について伺う。

市長 名簿登載者数は、本年3月末で6555名。今後は外部提供に同意した方のみを搭載した同意者名簿を避難支援等にかかわる団体等へ提供することとしており、個人情報 の適正管理を徹底し、整備作業中である。

治姿勢・政策ビジョンを 示せ

溝口 孝 議員

答 今年度策定の総合計画の中で示す



溝口 市長は次世代企業誘致にメタンハイドレート補給基地を目指すと言っているが、太平洋側は砂層型で存在しており、技術的・コスト的に採掘は非常に困難だと言われている。そこで、私は次世代成長産業として脚光を浴びているセルロースナノファイバー技術を応用する企業の誘致を計るべきではないかと思うがどうか。それは、木材等からのセルロース製造技術である。細島港と背後地の豊富な森林資源を活用し、次世代成長産業として注目されている

セルロースナノファイバー
企業誘致の提案

市長 次世代の成長産業として期待されているセルロースナノファイバー企業誘致を先進的な提案として注視していく。



賛否が分かれた議案とその結果

(左記の議案以外は、全員一致で可決)

議員名	畝原幸裕	松葉進一	森腰英信	若杉盛二	友石修司	治田修司	谷口美春	黒木高広	黒木金喜	近藤勝久	日高和広	三樹喜久代	富井壽一	海野晋生	黒木万治	荻原紘一	甲斐敏彦	岩切裕信	木田吉孝	溝口孝和	柏田公和	西村豪武
議案第53号 個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
議案第57号 日向市家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
議案第62号 平成28年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号 平成28年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成、●は反対。議員名は左から議席順。畝原幸裕議員は、議長職のため、通常は表決権はありません。

請願・陳情と審議結果 市民提案として審議しました

【継続】請願第7号 避難タワー建設に関する請願書

□請願者：日向市亀崎東1-25-1 日向鉄鋼会 会長 清本康夫さん

日向市日知屋17148-9 ひまわり工業会 会長 島原俊英さん

□趣旨 津波避難タワーの建設工事が市内一般建築業者に発注されているが、地元鐵工業者も大型の鋼構造物の受注実績がある。設計、製作、施工の一貫した工事でも可能なので、避難タワー工事を発注する際は、地元鐵工業者を指名するよう、当局に対して求めてほしい。

結果 採択 (全員一致)

【継続】請願第8号「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願

□請願者：宮崎市清水3丁目2-22 青少年健全育成宮崎県民の会 会長 日高利雄さん

□趣旨 明日の社会を担う青少年の健全育成は、都道府県の条例等で一定の効果を上げたが、限界がきている。今必要なのは、一貫性のある包括的・体系的な法整備なので、国会等に「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書を提出してほしい。

結果 不採択 (賛成少数)

【新規】請願第9号 日向市議会よりスティッフパーソン症候群を指定難病とするよう国の関係機関に意見書の提出を求める請願書

□請願者：日向市新生町2丁目6 上村明美さん

□趣旨 スティッフパーソン症候群は患者数が非常に少ない稀少難病であり、患者の声も小さいため理解も深まっておらず、指定難病に指定されていない。長期の療養による医療費の経済的負担を強いられ、原因不明の痛みで苦しんでいる患者に、治療法の研究を行うため、指定難病に指定するよう国の関係機関へ意見書を提出してほしい。

結果 採択 (全員一致)

スティッフパーソン症候群を指定難病とするよう求める意見書

スティッフパーソン症候群は、脳と脊髄(中枢神経系)にまつわる病気です。人が体を動かすとき、脳から脊髄を通り筋肉へ命令が伝えられますが、そのままだけは筋肉に力が入ったままになるため、体の動作にあわせ力を抜くよう筋肉へ命令が伝えられます。しかしこの病気では、力を抜く命令がうまく働かないため、体の筋肉に力が入ったままとなり、歩行など日常の動作に支障が出ます。けいれん、こわばり(強直)が出ることもあります。また、片腕や片足、肩にしか症状が現れないこともあります。こうした症状は周囲の環境によって誘発され、大きな音、体への刺激で悪化します。全身に症状が及ぶと寝たきりになったり、肺が動かさなくなり、呼吸が止まることもあります。そして、これらの症状は多くの場合、激しい痛みを伴います。背中、腰、足で主に症状が出ますが、進行すると全身の筋肉が固まったようになります。

この病気に罹っている人は非常に少なく、はっきりしたデータはありません

が、一説には100万人に1人とも言われ、日本での患者数は数十人程度とされる稀少難病の一つです。そして、罹患している患者数が少なく、したがって治療、研究に関心を持つ医師も少ないが故に、この病気は国の指定難病にも指定されておらず、患者は高額な医療費を負担しながら、入院を繰り返している厳しい状況に置かれています。

難病患者に対して国は、「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平成26年法律第50号)に基づき指定される指定難病についてのみ、治療方法の確立、難病患者データの収集などを目的に治療研究を推進すると同時に、効果的な治療方法が確立されるまでの間、長期の療養による医療費の経済的な負担が大きい患者への支援を行っています。患者たちの願いは、1日も早く国の指定難病に指定され、治療方法の研究、開発の取り組みが始まることです。効果的な治療法の開発を待ち焦がれています。

国におかれては、これら稀少難病に苦しむ患者の願いにこたえるべく、今年度の見直しで、この病気を指定難病に加えていただくよう強く求めます。以上、地方自治法第99条の規定により提出します。

平成28年6月24日

宮崎県日向市議会議長

畝原幸裕

議案に対する賛否の討論

議案第53号

反対

マイナンバー制度は、国の徴税対策や国民への管理を強めるために強行されたものだ。そして、プライバシーの侵害が懸念され、個人情報の保護が完全に守られるとは言えないものである。この基本的な立場から反対だ。

議案第57号

反対

今、子育てを支援するために認可保育所の拡充と保育士の労働条件の改善が必要だ。ところが安倍内閣は、保育の質の低下をもたらす規制緩和=基準引き下げを行い、国の保育への公的責任を放棄するものになっている。

議案第62号

反対

税率を据え置く措置をとったことは評価。しかし、国保税を払おうと思っても払えない市民の実態は切実である。それだけに国の責任で国民健康保険税の軽減を進め、国保問題の抜本的解決を図ることを要求する。

議案第63号

反対

安倍政権は要支援者のヘルパー・デイサービスの保険給付をやめ、介護報酬の大幅削減など改悪してきた。さらに「要介護1・2」も保険給付外にする介護保険の大改悪をもくろんでいる。この企てをやめるべきだ。

(以上、いずれも日本共産党市議団)

※討論は、採決の前に許されている賛否の意見表明です。意見を戦わす討議ではありません。討論者が要旨を100字以内でまとめたものです。

議会の活動をお知らせします

■知事等に要請行動

日向市議会議長が会長を務める「日向市・東臼杵町村議会議長連絡会」は、日向・入郷地域の重要な課題を厳選し、早期解決をめざして毎年知事、県議会等に要望活動を行っています。今年は7月15日に全員協議会を開いて要望項目を決定しました。同連絡会では、8月8日から県知事等へ要請行動を行います。

■日向市・林業・林産業活性化議員連盟

6月17日本会議終了後、総会を開催。平成27年度の活動報告、決算を承認した後、平成28年度の活動計画、予算を可決しました。杉育苗施設の研修等を予定しています。

■閉会中の所管事務調査

3つの常任委員会は、それぞれ抱える課題について、閉会中も調査を行い、また4つの特別委員会も、それぞれ精力的に活動を行っています。

「議会だより」の愛称を募集します

日向市議会の広報誌は、昭和57年以来「日向市議会だより」の名称で発行してきました。今年度からの編集方法の変更に合わせ、本誌に名前を付けることにしました。日向市議会だよりの表紙タイトルを募集します。短くて親しみやすい名前を付けてください。応募先は、日向市議会HP、または、表紙の宛先まで、郵送またはファックスでお願いします。8月末締め切り、次号から採用予定です。

副市長ほか人事案件5件 全員一致で同意

6月議会では副市長ほか、固定資産評価員(1名)、固定資産評価審査委員会委員(3名)の合わせて5件の人事案件の提案があり、全員協議会を開いて質疑の後採決の結果、いずれも全員一致で同意しました。

□副市長 坂元修一さん

都城市出身の51歳。昭和63年宮崎県庁に入庁。観光経済交流局観光推進課課長補佐からの就任。

□固定資産評価員

寺原政志さん(新任・元日向市会計管理者)

□固定資産評価審査委員会委員

本田洋子さん

(再任3期目・元日向市教育委員会生涯学習課長)

黒木 一さん

(再任2期目・元日向市市民福祉部長)

黒木孝利さん

(新任・元日向市教育委員会教育部長)

議会改革

県内3位に躍進!!

早稲田大学マニフェスト研究所が毎年、国内全市区町村を対象に行うアンケート調査に基づいて発表している「議会改革度調査2015」で、日向市議会が初めて、小林市議会(112位)、都城市議会(152位)に次ぐ第3位にランキングされました。全国順位は、1460自治体(全市区町村の81・7%)中第166位。同研究会の議会改革ランキングは、平成22年度から毎年発表されており上位300位までを公表。本市議会は昨年度調査で、圏外から一挙に166位へ躍進。議員一同、さらに改革を推進すべく、気持ちを新たにしています。

今年も開催します。議会報告会!

一昨年から始めた市内各地での「議会報告会」を今年も11月に予定しています。昨年は市内12カ所で開催し、合わせて200名の市民の皆さんに参加いただきました。場所、時間等の詳細は今後決めていきますが、3回目となる今年は昨年にも増して多くの皆さんの参加をお待ちします。

設けました。市民懇談会制度!

原則、5名以上の市民の皆さんから要望があれば、議員がどこでも出かけて懇談しようと「市民懇談会」制度を設けました。議会改革の一環として実施するもので、開催には申し込みが必要です。詳細は議会事務局までお問い合わせください。

設置します。市議会に対する意見箱!

議会改革の一環として、市民の皆さんの率直なご意見を議会にお寄せいただき、改革に活かそうと意見箱の設置を進めています。

永年勤続表彰伝達式

5月31日の第92回全国市議会議長会で、甲斐敏彦議員が議員在職25年以上の功労により表彰を受け、6月24日の本会議終了後、その伝達式が議場で行われました。議長と市長から祝辞と記念品が贈られ、甲斐議員から謝辞がありました。

甲斐敏彦議員は平成3年5月の初当選以来連続6回当選。これまで各常任委員長等の役職を、また議長を2期4年務め、現在は議会選出監査委員として活躍されています。



日向市議会情報 公開制度運用状況

平成27年度の運用状況は次のとおりです。

①情報開示請求

受理件数 1件

開示件数 1件

②開示請求等の対象文書

平成20年12月定例会議案第96号等審査特別委員会(平成20年12月12日開催)会議録



9月定例会(予定)

8月26日(金)	本会議 (議案提案)
9月 5日(月)~8日(木)	本会議 (一般質問)
9日(金)	本会議 (議案質疑)
12日(月)~14日(水)	委員会審査
16日(金)	本会議 (採決・決算提案)
26日(月)	本会議 (決算質疑)
28日(水)~30日(金)	委員会審査
10月 4日(火)	本会議 (採決)

※日程は変更されることもありますので、ホームページなどでご確認ください。

編集後記

夏も本番。暑さも増してきました。皆さんいかがお過ごしでしょうか。議会広報特別委員会では何度も試行錯誤を重ね、今回号から新しい議会だよりとなりました。本定例会の補正予算や一般質問、十屋新市長の初議会内容などをよりわかりやすい言葉で掲載しています。今後も市民の皆さんに手に取ってもらえる議会だよりを作成し、さらに議会を身近に感じてもらえるよう目指してまいります。皆さんの感想などお待ちしております。